

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に疑義を抱かせる事象又は状況はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有有価証券・・・償却原価法（定額法）によっています（取得価額が額面金額と等しい場合には、取得価額とする。）。

その他の有価証券・・・移動平均法による原価法によっています。

なお、市場性のある有価証券は時価により評価する基準を採用しています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与に自己都合要支給額に相当する金額を計上しています。

賞与引当金・・・・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

該当ありません。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

3. 会計方針の変更

該当ありません。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
投資有価証券	2,008,522,218	90,118	0	2,008,612,336
定期預金	1,051,590	0	0	1,051,590
小 計	2,009,573,808	90,118	0	2,009,663,926
特定資産				
(退職給付引当資産)				
投資有価証券	58,072,130	411,700	0	58,483,830
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
普通預金	29,547,962	7,858,568	4,015,856	33,390,674
小 計	97,620,092	8,270,268	4,015,856	101,874,504
合 計	2,107,193,900	8,360,386	4,015,856	2,111,538,430

5. 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産及び特定資産の財源の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財 産に充当する額)	(うち一般正味財 産に充当する額)	(う ち 負 債 に 対 応 す る 額)
基本財産				
投資有価証券	2,008,612,336	2,008,612,336	0	―――
定期預金	1,051,590	1,051,590	0	―――
小 計	2,009,663,926	2,009,663,926	0	0
特定資産				
(退職給付引当資産)				
投資有価証券	58,483,830	―――	―――	58,483,830
定期預金	10,000,000	―――	―――	10,000,000
普通預金	33,390,674	―――	―――	33,390,674
小 計	101,874,504	0	0	101,874,504
合 計	2,111,538,430	2,009,663,926	0	101,874,504

6. 担保に供している資産

該当ありません。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額、固定資産除却損額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額、固定資産除却損額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取 得 価 格	減 価 償 却 累 計 額	固定資産除却損額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	432,300	88,261	0	344,039
合 計	432,300	88,261	0	344,039

8. 債権金額、貸倒引当金の当期末残高

(単位：円)

科 目	債 権 金 額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	42,391,957	0	42,391,957
合 計	42,391,957	0	42,391,957

9. 保証債務等の偶発債務

該当ありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
ｼﾞｬｰﾋﾞｰﾓﾙｶﾞﾝﾁｬｰｽ&CO 固定利付債	200,000,000	157,450,000	△ 42,550,000
第223回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000,000	466,950,000	△ 33,050,000
ｸﾚﾃﾞｨｽﾞ銀行ﾛﾝﾄﾞﾝ ﾍﾂﾌﾟｱｯﾌﾟ 債	500,000,000	430,595,000	△ 69,405,000
第19回なごやか市民債	1,000,000	994,510	△ 5,490
第165回利付国債（20年）	6,939,771	5,432,770	△ 1,507,001
第180回利付国債（20年）	299,023,728	216,366,000	△ 82,657,728
第180回利付国債（20年）	499,652,768	360,550,000	△ 139,102,768
第197回大阪府公募公債（５年）	1,996,069	1,959,860	△ 36,209
合 計	2,008,612,336	1,640,298,140	△ 368,314,196

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残額は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金等の名称	交 付 者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸借対照表上 の 記 載 区 分
補助金						
運営費補助金	愛知県	0	30,558,860	30,558,860	0	一般正味財産
合 計		0	30,558,860	30,558,860	0	

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	22,527,869
合 計	22,527,869

13. 関連当事者との取引の内容

該当ありません。

14. 重要な後発事象

該当ありません。

15. その他

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業および法人運営の財源の相当部分を運用益によって賄うため、投資有価証券により資産運用しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

保有する投資有価証券は、満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスクにさらされています。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

①資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の財産管理運用規程に基づき行っています。

②信用リスクの管理

発行体の状況を定期的に把握し、運用状況を理事会に報告しています。